

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 22 日現在

機関番号：33905

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530190

研究課題名（和文） ドイツ1920年代半ばのヒルファディングの景気政策と調査及び経済体制論

研究課題名（英文） Hilferding on countercyclical policy, economic researches and an alternative social system in the mid-1920s in Germany

研究代表者

河野 裕康 (KAWANO YUKO)

金城学院大学・現代文化学部・教授

研究者番号：50161344

研究成果の概要（和文）：

1920年代半ばにドイツで R.ヒルファディング(1877年-1941年)は、1925/26年恐慌時に、産業部門間の不均衡や技術的後進性など原因を分析し、財政通貨状況を考慮しつつ、金融緩和や公共事業など景気雇用政策を積極的に提起した。また彼は内政では、産業構造の変化に伴う企業家の協調的態度や、他党派の動向等も見すえながら、連立協議に尽力し、「社会的共和国」の理念と、組織された資本主義の民主的変革を説いた。同時に彼は経済調査のために、アンケート委員会の設置運営と聴取に中心的に参画し、企業経営の公開性やカルテルなど産業組織の利点と問題点、中央銀行による景気調整など重要な論点を提示し、総じて新たな注目すべき思想展開を示した。

研究成果の概要（英文）：

In Germany, in the mid-1920s, R. Hilferding (1877-1941) analyzed the causes of the depression of 1925/26, namely the disproportionality among industrial sections and the technological backwardness, and proposed positive countercyclical measures, such as monetary ease and spending policies, maintaining fiscal and monetary stability. Then he politically perceived the conciliatory attitude of industrialists as a result of their changing economic backgrounds, considering also the behaviors of other political parties, and argued for a great coalition government. He elaborated the alternative concept of a "social republic," and urged a democratic reform of organized capitalism. At the same time, he played an important role to form and manage the Enquete-Commission for economic researches. He made clear many remarkable matters through inquiries, pointing out the necessity of corporate publicity, the advantages and disadvantages of industrial organizations, stabilization policy of the central bank and so forth, which were adopted into the reports, and thus he developed new significant economic thoughts.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	300,000	90,000	390,000
2010年度	300,000	90,000	390,000
2011年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	800,000	240,000	1,040,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済学説・経済思想

キーワード：思想史、経済政策、ヒルファディング、ドイツ社会民主党、組織された資本主義

1. 研究開始当初の背景

ドイツは1924年頃から、いわゆる相対的安定期に入るが、1925年末からは早くも経済恐慌に直面し、いかに経済基盤を強化するか、またそのために、そもそも経済の実情がどうなっているのかを把握することは、大きな政策的課題であった。そして経済体制については、連立政権の枠組みも絡み、共和国の基本的な方向性をどのように定めるかが、重要な争点であった。

ドイツ社会民主党の指導的な経済思想家R.ヒルファディング(1877年－1941年)は、景気対策を説きつつ、経済の実情調査に取り組み、同時に党内では、新たな経済社会構想と基本方針を提起した。こうした彼の活動は、党や国会、国際会議等を通じた影響力の広がりからして、当時の政策論争、ひいては共和国のありようを考察する上でも、重要な検討対象だと思われる。

だが従来の研究は、主としてヒルファディングの原理的な思想内容を取り上げるだけで、その時々具体的な状況における彼の言動などにまではあまり立ち入らず、しかも概して否定的に論ずるものが多かったように思われる。特に景気政策については、主に1929年世界恐慌期が取り上げられ、彼は「経済発展のための明確な方策の提案を尻込みした」(R.ブライトマン)とか、党の「硬直的経済政策の主要責任」を負い、「恐慌に対応できなかった」(R.A.ゲイツ)と批判されてきた。

こうした研究状況の中で、あらためて、上述のようなヒルファディングの経済政策的対応について、その意義の解明が求められているのである。

2. 研究の目的

本研究はドイツの1920年代半ば、特に1925年後半から1927年頃にかけて、相対的安定期と言われながらヴァイマル共和国が陥った経済恐慌に対して、ヒルファディングがいかなる対策を提起したのか、また経済の実態調査の必要性を説きつつ、自らどのような認識を示したのか、さらに経済体制論をいかに展開したのかを、歴史的背景と論争の中に位置づけて明らかにする。

本研究はまず、1925/26年恐慌と財政問題

へのヒルファディングの対応を検討する。彼は、野党ながら最大政党社会民主党の執行部及び国会議員として、恐慌の原因を分析し、財政状況を考慮しつつ、金融緩和策や、住宅建設等の公共事業など、景気政策、雇用創出政策を積極的に提起する。従来、彼は景気政策論が欠落しているとしばしば批判されてきたが、実はこの時期に彼なりの景気回復策を展開していたことが明らかになるだろう。

次いで1926年半ばから1927年にかけて、内政と経済体制の転換に関するヒルファディングの見通しを論ずる。彼は連立再編や他党派の動向など政治的力関係も見すえながら、局面の転換を図るべく、「社会的共和国」を提起し、「組織された資本主義」と経済民主主義の方向性を示唆する。こうして彼が党内外の論争の中で、独自の経済体制の認識と展望を持っていたことが示されるだろう。

さらに、1926年設置のアンケート委員会(ドイツ経済生産販売条件調査委員会)におけるヒルファディングの活動を扱う。彼は経済調査の必要性を説いて、自らアンケート委員会の設置運営と聴取に中心的に参画し、特に通貨及び信用問題に取り組む。その過程で、中央銀行による景気調整など、彼の重要な認識が明らかになるだろう。

こうした検討を通じて、当該期におけるヒルファディングの経済政策思想の新たな側面が提示されると思われる。当時、依然、不安定性を抱えていた共和国にあって、社会的経済的安定のための方策と方向性を追求した彼の姿を通じて、たんにその後の共和国の行く末のみならず、貴重な歴史的経験から、今日にも通じる思想的意義を解明したい。

3. 研究の方法

本研究は、ドイツ・ヴァイマル共和国の1925年後半から1927年頃に、ヒルファディングの思想と行動について、当時の経済的社会的背景及び論争状況をふまえて、概ね歴史的経過の推移と課題に沿って、検討作業を進める。まず従来の研究史を再確認し、そして財政及び景気政策を中心とした彼の経済政策論、また連立政権問題や産業界の変化を契機とした彼の経済体制論の展開、さらにアンケート委員会における彼の役割などを主

要なテーマとして、順次考察する。その際、これまであまり明らかでなかった個々の実際の局面における彼の活動にまで遡って検討を進め、当面の具体的課題に対する彼の対応を、当該期の政治経済的文脈の中に位置づけて分析し解明する。

彼自身の言動を直接に示す文献資料はもとより、彼に言及した文書、論争相手の文献、さらに当時の経済、政治、法律に関わる資料が検討対象となる。より具体的には、社会史国際研究所(アムステルダム)、ドイツ連邦文書館(ベルリン及びコブレンツ)、社会民主党文書館(ボン)、ドイツ文芸文書館(マールブルク)などの未公開資料を考察する。そしてヴィルヘルム皇帝学術振興協会、国会本会議と予算委員会及び国民経済委員会、閣議、暫定国家経済協議会の経済政策委員会及び財政政策委員会、ドイツ工業全国連盟、社会政策学会、アンケート委員会などの議事録及び報告書、全国農業同盟新聞記録、官報、著書と論文、書簡、新聞、回想録などを主な資料として分析する。

4. 研究成果

ヒルファディングは相対的安定期の当初から、景気研究に関心を示し、同時に経済状況判断の基礎として、統計の整備の必要性を説いていたことがまず明らかになった。1925年1月以後ブルジョア右派連立政権の下、彼は経済基盤が弱体で不安定な状況で、当面は負担軽減によりその再生強化をめざす立場から、準備金政策に反対し、中央銀行の信用緩和を示唆して、政府からも注目された。秋からの経済恐慌で、彼はただちに雇用創出及び失業者扶助を求める党の動議を提出すると共に、その原因として、戦時来の生産資本の不均衡や、技術的後進性を指摘し、信用割当除去による銀行の信用独占の破壊を説いた。このように彼は景気政策として、まず何よりも金融緩和策を主張したことが確認できる。

同年末から翌1926年初めに大連立政権構想は、人民党への不信感もあって実現しなかったが、彼は時期を見計らい、特に共和制国家形態の維持を重視していた。彼は新中道政権の減税案を一定評価しながらも、旧自由主義と異なり、適正な税負担の必要性を認め、福祉国家からさらに組織された資本主義の社会的統制、民主的管理に向けて、統一的国家を主張した。そして彼は恐慌の激化に対して、たんなる減税策でなく、鉄道や電力、住宅建設など公共事業を提起し、重工業の危機では国際的経済政策を説き、最恵国条約の締結やカルテル監視局の設置を求めた。

同時に彼は租税軽減法で、取引税軽減幅縮

小を批判しながら、失業者支援延長や家賃規制等を盛り込み、また銀行法変更法では、政府や中央銀行の自由を維持しつつ、発券原則を厳守し、さらに失業長期化の一因を合理化に見て、雇用創出の国会決議に協力した。まさに彼は福祉国家の確立と、経済の民主化を見すえつつ、恐慌に対して、金融緩和政策に加え、公共投資や国際的経済政策を説き、中央銀行の発券規律にも留意しながら、景気雇用政策を積極的に主張したのである。

1926年半ば過ぎには、彼は産業界の融和的外交や共和国是認、労資協調論の背景に、重工業から電機及び化学工業への産業構造の変化、国際的利益共同体や国際信用への依存を指摘し、そして「社会的共和国」論では、経済民主主義とも関連させながら、教育特権の廃止や社会的政策及び民主的自治などを説き、さらに恐慌脱却後に、組織された経済の民主的変革の課題を提示した。翌1927年にかけて再度の大連立問題で、彼は大統領権力を警戒して、即時連立に賛成し、また中道政府案にも理解を示したが、党議員団の留保もあり、結局ブルジョア右派政権の樹立に至った。

彼は同政権の財政調整による地方分立主義や、社会的文化的予算及び失業者扶助の削減、大農業家や工業独占の保護などを批判して、予算案に反対し、あらためて真の「社会的共和国」及び福祉国家を提起した。彼はこの時期に、産業界の動きなどから、内政転換の現実的条件を見出し、右派勢力に対抗して、「社会的共和国」を福祉国家の拡充発展にも連なるものと捉えて、その概念内容の具体化、実質化に踏み出したと言える。

さらに彼はこの間、経済の実態把握の必要性から、組織的な調査活動に積極的に取り組んだ。彼は1925年7月の通商政策委員会と、8月の国会でアンケート委員会設置の決議以後、作業計画を準備し、情報入手権限や自主的計画策定など修正提案をして、1926年3月成立の法に反映させた。5月の委員会招致後、彼は理事にも就任し、政策の基礎として学術的調査の意義を強調し、戦後経済の不均衡や世界市場の変化、産業組織の発展など、自らの問題意識をもとに検討課題を提起し、同時に公的世論の形成を説いた。こうして彼は委員会の設置から運営に至るまで、主導的役割を演じていたのである。

経済構造全体を扱う第1小委員会では、彼は大企業経営の公開性の意義や、カルテルによる変動リスク転嫁など重要な論点を確認し、1928年の委員会離脱を経て、1930年の報告書でも、株式集中や、カルテルによる合理化及び最適立地と情報公開の必要性など、聴取の成果が見て取れた。また産業(商工業及び手工業)を調査する第3小委員会では、彼は石炭や動力源に関わる作業計画を作成し、カ

り調査作業班の座長として、資料準備や組織化等の聴取に尽力した。さらに貨幣信用制度を検討する第5小委員会では、彼は委員長として、特に中央銀行利子率による間接的な景気調整など聴取を指揮した。そして1929年の報告書で、景気調整手段としての割引政策や、外債制限による生産条件の阻害、また1930年の報告書でも、銀行カルテルによる信用条件の統一化や、国内外の信用の仲介と短期外資流出の危険性など、景気政策とも絡んで、彼が重視した問題も多く含まれていたことが確認される。

かくして彼は1920年代半ばに、経済恐慌に対して、金融緩和や公共事業など景気政策論を積極的に展開し、「社会的共和国」の理念と、組織された資本主義の民主的変革を提起し、同時に何よりも経済政策の学術的基礎付けを図るべく、アンケート委員会の調査活動を通じて、戦後経済の構造変化の解明に努めた。まさに彼は、共和国の存立基盤にも関わる重要課題で、新たな注目すべき思想的営為を示したことが看取されるだろう。しかもその際彼は、政治権力や公衆の動向をたえず注視し、必ずしも自らの意に沿う展開にならなかったとはいえ、働きかけを怠らなかったのは、経済政策の実践が政治的力関係とも密接に絡むがゆえに、けだし至当であろう。

今後は引き続き、ヒルファディングの経済政策思想の展開について、1920年代末に彼が賠償問題や財政赤字、外債問題などにいかに取り組んだのか、そして1928年6月に財務相就任後どのような財政運営を行ったのか、さらに1929年からの世界恐慌にどう対処したのかを、当時の政治経済的背景の下に検討したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 河野裕康、小林勝著『ドイツ社会民主党の社会化論』(書評)、歴史と経済、査読無 No.205、2009、pp.73-74

[学会発表] (計1件)

- ① 河野裕康、保住敏彦「ヴァイマル共和国のヒルファディングの活動と経済民主主義思想」へのコメント、経済学史学会第74回全国大会、2010年5月23日、富山大学

[図書] (計1件)

- ① 河野裕康、[名古屋] [河野裕康(金城学院大学)]、ドイツ1920年代半ばのヒルフ

ァディングの景気政策と調査及び経済体制論、2012年、33

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河野 裕康 (KAWANO YUKO)

金城学院大学・現代文化学部・教授

研究者番号：50161344